

みずほ中国 Business Express（第756号）

2026年9月1日 | みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部

平素より多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

「みずほ中国 Business Express」では、中国の最新の政策動向をお届けいたします。

「第15次五カ年」計画シリーズ：『安全・防災装備産業発展「第15次五カ年」計画』

2026年8月13日、工業情報化部と応急管理部は共同で『安全・防災装備産業発展「第15次五カ年」計画』（以下「計画」と略称）を公布し、2030年までに安全・防災装備産業の規模、技術水準、製品品質、応用の深さと広さを著しく向上させること、重点分野の産業規模を1.4兆元に到達させることなどの要求を提示した。

背景：

中国の安全・防災装備産業は近年急速な発展を遂げており、2025年には重点分野の規模が1兆元を突破した。同時に、産業発展には一連の弱点も存在している。例えば、重要コア部品、特殊材料、高度なアルゴリズム技術の向上が必要、ハイエンド装備の国産化不足、革新的装備の実戦シナリオにおける検証の不十分さ、産業立地の分散、リーディングカンパニーによる牽引不足などが、産業の規模化およびハイエンド化への発展を制約している。

「第15次五カ年」期間中、自然災害や公共の安全などのリスク・課題に直面し、また新型工業化や都市化の推進加速、社会の防犯・安全意識の向上といった新たな情勢を受け、国は安全・防災装備に対してより高い要求を提示している。同時に、人工知能（AI）やエンボディド AI などの関連技術が継続的に向上し、財政・税制・金融、人材育成などの支援策が継続的に整備されることに伴い、産業発展に新たな機会が提供されることとなる。

本計画は、2023年の『安全・防災装備重点分野発展行動計画（2023～2025年）』に続き、国家レベルで同産業に対して打ち出された初の5カ年特別計画である。策定の根拠には、『中華人民共和国国民経済・社会発展第15次五カ年計画大綱』および『内需拡大戦略計画大綱（2022～2035年）』などが含まれる。

計画の意義：

- 安全・防災装備産業の大々的な発展は、「安全な中国」および「製造強国」の建設を支える上で重要な意義を持つ。
- 産業の「大から強への転換」に寄与する：継続的なコア技術の難関攻略、新興技術の活用、産業主体の育成・拡大などの措置を通じて、製品はインテリジェント化、ハイエンド化、無人化などの方向へ発展する。また、産業チェーンの資源統合に寄与し、国際競争力と総合的なソリューション提供能力を備えたリーディングカンパニーを形成する。
- 新興・先端技術の改良と普及に寄与する：安全・防災装備は、人工知能、ロボットおよびドローン、ヒューマン・マシン・インタラクション、衛星、先端材料などの先端技術の重要な実証の場であり、産業が大から強へと転換する過程は、上述の技術の改良と市場応用にも積極的な影響をもたらす。

- **内需拡大に寄与する**：安全・防災装備産業は幅広い製品範囲と応用分野を網羅しており、計画では重点分野の産業規模が 1.4 兆元に達すると言及されているが、全体規模はこの水準を大幅に上回る可能性がある。「安全」自体が政府、企業、家庭にとって重要な投資対象であり、特に計画で言及されている家庭・地域コミュニティ向け安全・防災製品の普及は、産業に大きな市場機会を生み出すと見込まれる。
- **外資系機関・企業に機会をもたらす**：計画では、関連する国、地域、国際組織との交流を強化し、国内企業や研究機関による国際的な先進技術の導入を支援することや、外国企業が中国に研究開発機関を設立することを奨励し、国際的に先進的な安全・防災技術成果の国内での産業化を促進するなどの措置が言及されており、先進技術と市場経験を有する外資系機関・企業に機会をもたらす。例えば、日本は安全・防災および防災分野で豊富な経験を蓄積しており、その比較的整備された体系、関連製品、ソリューションは中国にとって重要な参考意義を持つ。本計画の背景の下、関連する日系企業は中国において広大な市場空間を迎えることが期待される。

【図表 1】『安全・防災装備産業発展「第 15 次五カ年」計画』概要

項目		任務・措置と関連コラム	
一、 全体要求		➢ 2030 年までに、安全・防災装備産業の規模、技術水準、製品品質、応用の深さと広さを著しく向上させる。重点分野の産業規模を 1.4 兆元に到達させる ➢ 一連の重要コア技術の難関を突破し、国際的にリードする一連の象徴的な製品を形成する ➢ 一連の安全・防災装備の重点応用シナリオを構築し、一連の安全・防災装備を普及させ、家庭・地域コミュニティ向け安全・防災製品の配備水準のさらなる向上を促進する ➢ 10 の安全・防災装備産業クラスター、70 の安全・防災装備産業特色パークなどを建設する	
二、 重点任务	(一) 産業イノベーションの強化	1. 重要コア技術の難関突破に継続的に取り組む 2. 新興技術の活用を加速する 3. 産業イノベーションプラットフォームの建設レイアウトを整備する	コラム 1：共通基盤技術の難関攻略の方向性 コラム 2：新興技術融合イノベーションの重点方向
	(二) 装備の普及・応用の促進	4. 装備の実戦効能を向上させる 5. 先進的かつ適用可能な装備の普及・応用を強化する 6. 家庭・地域コミュニティ向け安全・防災製品の普及を拡大する	コラム 3：重点普及分野および製品
	(三) 産業主体の育成・拡大	7. 優良企業を段階的に育成する 8. 企業のデジタル化・インテリジェント化転換を加速する 9. 産業の集積発展を推進する	コラム 4：企業の品質向上・グレードアップ コラム 5：産業の集積と配置

	(四) 産業エコシステムの最適化	10. 標準体系の構築を加速する 11. 品質・ブランド構築を深化させる 12. 先進製造業と現代サービス業の深い融合発展を推進する 13. 財政・税制・金融などの政策支援を最適化する 14. 産業人材の誘致・育成を強化する 15. 産業の高水準の対外開放と交流・協力を深化させる
三、組織実施の強化		➤ 部門間の協同、中央と地方の連動、供給と需要のマッチングを強化する。地方が実情に応じて安全・防災装備を政策支援の対象に組み込むことを奨励するなど

(公開情報に基づき、みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部整理作成)

中国語原文は以下のリンクをご参照ください:

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_74a880b75f664878b9d5cb62412c014d.html

みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部 担当者: 単

Tel : 021-3855-8888 (Ext:1157)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2026 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。